

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名：	文部科学省
--------	-------

法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
防災科学技術研究所	研究開発型	防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進	・波浪等観測事業を廃止するとともに平塚実験場を廃止する。 ・地表面乱流実験施設（わぐま）を廃止する。	—	—	—	・萌芽的な基礎研究については、社会の研究ニーズを反映することとし、真に求められる研究分野に特化し推進 ・特許の出願・権利保持継続等については、有効性等の観点からの見直しによる特許経費の削減	・事業所の整理・合理化 —平塚実験場の廃止
	研究開発型	災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び成果の活用促進	—	—	—	—	・シンポジウム等のイベント業務については、外部委託化による経費の削減 ・広報誌の発行については、電子化による経費の削減 ・自主開催のシンポジウム及びワークショップを関係機関等との合同開催へ移行し、経費の削減	・施設・設備等の利活用の一層の促進 ・総人件費改革への対応 ・一般管理費の削減 ・契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価落札方式等の競争的な契約に移行する。
	研究開発型	防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力	—	—	—	—	・共用施設の利用率の促進 ・防災関係者の養成・資質向上については、地方公共団体関係者へ重点化 ・収集した防災科学技術に関する情報及び資料の所外研究者の利用率の向上	・長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表 (その2-1)

法人名		独立行政法人防災科学技術研究所		府省名	文部科学省	
沿革		昭和38年4月 科学技術庁国立防災科学技術センター		平成2年6月 科学技術庁防災科学技術研究所	平成13年1月 文部科学省防災科学技術研究所	平成13年4月 独立行政法人防災科学技術研究所
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
		2人	2人	0人		
国からの財政支出額の推移（17～20年度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	11,247	9,498	8,519	12,311	
	特別会計	0	0	0	0	
	計	11,247	9,498	8,519	12,311	
	うち運営費交付金	8,745	8,495	8,369	11,527	
	うち施設整備費等補助金	2,482	1,003	150	784	
	うちその他の補助金等	19	0	0	0	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		11,741	11,739	10,768	14,566	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度		
		453		101		
		平成17年度は、平成17年度までに受託研究等の自己収入財源により取得した資産計上に伴う利益453百万円等（453百万円は次期中期目標期間へ繰越）。平成18年度は、平成13～17年度に受託研究等の自己収入財源により取得した資産の次年度以降の減価償却等の損失に充てる繰越積立金の残額39百万円、平成18年度に受託研究等の自己収入財源により取得した資産計上に伴う利益62百万円等。				
発生要因						
見直し案		利益剰余金は自己収入財源により資産を取得した場合、当該資産計上に伴い利益が発生し、翌年度以降に減価償却費や委託元への物品の所有権移転による固定資産除却損が発生していることが大きな要因となっている。第1期中期計画期間においては国からの受託研究終了後に委託元への物品の所有権移転が行われていたことから、多額な利益剰余金となっていたが、物品の所有権移転を毎年ごとに速やかに実施し、資産計上に伴う利益を翌年度に費用として処理することにより累積額が多額にならないようにする。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		3		539		
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）		平成20年度（見込み）
		17,033	16,777	14,853		18,074
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		事務・事業の見直しによる業務費用の削減（見込み額は、約78百万円）及び損益外減価償却相当額の減少（見込み額は、約11百万円）				

中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	【業務運営の効率化に関する事項】 ・一般管理費（退職手当等を除く。）について、中期目標期間の終了時において、平成17年度に比べ15%以上を削減 → 平成18年度においては、効率化対象の一般管理費として540百万円支出した。数値目標：平成17年度602百万円→平成22年度511百万円）中期目標終了時（平成22年度末）で、目標達成の見込み。 ・その他の業務経費（退職手当及び新規・拡充業務分を除く。）について、中期目標期間の終了時において、平成17年度に比べ5%以上を削減 → 平成18年度においては、業務費として7,197百万円支出した。数値目標：平成17年度8,112百万円→平成22年度7,706百万円）中期目標終了時（平成22年度末）で、目標達成の見込み。 ・「行政改革の重要方針」に基づく対応として、削減対象とされた人件費については、平成22年度までに平成17年度と比較し5%以上削減 → 平成18年度においては、人件費削減対象者に係る人件費として当該年度の予算の範囲内で役職員等に対する給与等を1,794百万円支出した。数値目標：平成17年度1,885百万円→平成22年度1,790百万円）中期目標終了時（平成22年度末）で、目標達成の見込み。 ・役職員の給与等に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し → 俸給表及び俸給制度の見直し、地域手当の新設、勤務成績の給与への反映を実施した。 【国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項】 ・研究交流による研究開発の推進のため共同研究を年60件以上の実施を目標とする。 → 平成18年度においては、共同研究を79件実施した。 ・外部資金の活用による研究開発の推進のため毎年度30件以上の競争的資金を申請し、7件以上の採択を目指す。また、競争的資金及び民間からの受託研究費総額について、平成13年度から平成16年度実績の平均（\$67百万円）に対して、中期目標期間中に対前年度比1%増に相当する総額（\$912百万円）の獲得を目標とする。 → 平成18年度においては、競争的資金申請を55件行い、そのうち11件採択された。また、競争的資金及び民間からの受託研究費を441百万円獲得した。（中期目標期間中における目標総額の23.1%） ・調査研究の成果を専門誌や学会等を通じて積極的に発表するため防災科学技術に関連する査読のある専門誌に1.0編／人・年の掲載及びSCI対象誌等の重要性の高い専門誌に200編／5年以上の掲載を目標とする。また、学会等において4.6件／人以上の発表を目標とする。 → 平成18年度においては、査読のある専門誌への掲載は、1.3編／人、TOP誌及びSC対象誌への掲載は、55編、学会等における発表数は5.5件／人であった。 ・特許・実用新案等の知的財産権の取得や活用の推進のため年に3件以上の特許申請を行う。 → 平成18年度においては、特許申請を6件行った。 ・国及び地方公共団体の防災行政への貢献のため国等の委員会へ調査研究成果を年間100件以上提供する。 → 平成18年度においては、国等の委員会への情報提供を241件行った。 ・社会への情報発信のため年間1,000万件以上のホームページアクセスを確保するとともにシンポジウムやワークショップを年に20回以上開催することを目標とする。 → 平成18年度においては、ホームページアクセス件数は、1,090万件であり、シンポジウム・ワークショップは、64回開催した。 ・大型の研究施設・設備については、科学技術に関する研究開発や防災に関する普及啓発を行う者の共用の供するため実大三次元震動破壊実験施設は、12件／5年以上、大型耐震実験施設は、42件／5年以上、大型降雨実験施設は、40件／5年以上、雪水防災実験施設は、107件／5年以上の研究開発課題等の実施のために活用することを目標とする。 → 平成18年度においては、実大三次元震動破壊実験施設は、6件、大型耐震実験施設は、8件、大型降雨実験施設は、6件、雪水防災実験施設は、26件の受託研究、共同研究、施設貸与等による研究開発課題等の実施のために活用した。 ・防災等に携わる者の養成及び資質の向上のために国内外の防災等に携わる者等を研修員・研修生として年12名以上受け入れる。また、防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、年12件以上職員を派遣するとともに、招へい研究者等を年20名以上受け入れる。さらに、地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を年62件以上講師として派遣することを目標とする。 → 平成18年度においては、研修員・研修生を25名受け入れ、研究開発協力のための職員派遣を25件、招へい研究者等を50名受け入れ、国民防災意識向上のための講師派遣を110件行った。
---	--

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表 その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		雪氷防災研究センター	雪氷防災研究センター新庄支所	兵庫耐震工学研究センター	地震防災フロンティア研究センター	平塚実験場
	所在地		新潟県長岡市栖吉町前山187-16	山形県新庄市十日町高壇1400	兵庫県三木市志染町三津田西亀屋1501-21	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	神奈川県平塚市虹ヶ浜9-2
	職員数		12人	9人	20人	17人	1人
	支部・事業所等で行う事務・事業名		基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指し、雪氷災害による被害の軽減に資する研究開発（ドップラーレーダの活用、野外観測等）、研究開発の多様な取組として、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発 研究開発 外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等。新潟県等への雪崩等雪氷災害予測情報提供や新潟県防雪、雪崩対策委員会への貢献及び連携。	基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指し、雪氷災害による被害の軽減に資する研究開発（雪氷防災実験施設の活用）、研究開発の多様な取組として、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発 研究開発 外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等、大型研究施設 設備を研究開発課題等の実施に活用するため雪氷防災実験施設を共用。雪氷防災実験施設の共用に係る管理、運営。山形県内の全44市町村長等からなる「克雪技術研究協議会」の中核的役割。	基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指し、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震工学での地震災害による被害の軽減に資する研究開発、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発 研究開発 外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等、大型研究施設 設備を研究開発課題等の実施に活用するため実大三次元震動破壊実験施設を共用。実大三次元震動破壊実験施設の共用に係る管理、運営。	基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した地震災害に強い社会の形成に役立つ研究開発、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発 研究開発 外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等。	基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した沿岸災害の軽減に資する研究開発、成果の発表等。沿岸の海象・気象データを収集している波浪等観測塔からの波浪・高潮・津波などの連続観測データの統計処理、スペクトル解析処理を実施。波浪及び海上強風の計測の開発実験及び観測を実施。
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	117 ㊦2)	73 ㊦2)	3,010 (761)	170 ㊦6)	30 ㊦1)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	117 ㊦2)	73 ㊦2)	3,010 (761)	170 ㊦6)	30 ㊦1)

1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

＜事務・事業関係＞

該当類型			研究開発型			
事務・事業名			防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進	災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び成果の活用の促進	防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力	
事務・事業の概要			防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行う。研究所が実施する研究開発領域を ①地震災害による被害の軽減に関する研究開発 ②火山災害による被害の軽減に関する研究開発 ③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害軽減に関する研究開発 ④災害に強い社会の形成に役立つ研究 とし、特に①を重点的に推進することにより、防災科学技術の水準の向上を目指す。	災害に強い社会の構築に資するため、防災科学技術に関する研究開発の成果を普及するとともにその活用を促進する。	大型の施設及び設備の共用、国内外の災害及び防災科学技術に関する情報及び資料の収集・整理・保管・提供、社会の防災力の向上に資することを目的とし、防災等に携わる者の養成及び資質の向上及び、災害発生の際に必要な業務を行う。	
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		10,505百万円 3,910百万円)	70百万円 6百万円)	1,736百万円 112百万円)	
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		12,760百万円 3,916百万円)	70百万円 6百万円)	1,736百万円 112百万円)	
事務・事業に係る定員（19年度）			196人 平成19年4月1日付常勤職員数)	6人 平成19年4月1日付常勤職員数)	10人 平成19年4月1日付常勤職員数)	
①		民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の存在、人員等)	防災科学技術研究所では、安全・安心な社会の実現に向けて、国の基本方針の下、自然災害を対象に防災に関する研究開発を総合的に推進しており、同様の研究開発事業を実施している民間団体は存在しない。			
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	防災科学技術研究所は、昭和38年設立以来、自然災害を対象に防災に関する研究開発を総合的に実施してきた国内で唯一の研究機関である。特に、平成13年の独立行政法人化以降、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢及び判断材料の提供、利用者に使いやすい形での災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた研究開発を推進してきた。これらの役割を総合的に果たせる機関は、当研究所以外には存在しない。また、中央防災会議や原子力安全委員会をはじめとする、国の委員会等に対しても、多大な人的貢献を行っていることから、重要な役割を果たしていることは明らかである。よって、廃止することは、安全・安心な社会の実現を著しく損なうこととなり、その損失は計り知れない。	研究所における成果等の普及、及びその活用を促進することは、災害に強い社会の構築を目指すとともに、研究所運営を行う上で必然となる事業である。また、国民への成果説明による理解増進活動及び研究成果の社会還元による社会貢献は、研究所としての必須の義務であるとともに、これらを行わなければ、安全・安心な社会の構築にはつながらない。よって、廃止することは、安全・安心な社会の実現を著しく損なうこととなり、その損失は計り知れない。	・大型の研究施設・設備 超大三次元震動破壊実験施設、大型耐震実験施設、大型降雨実験施設、雪氷防災実験施設施設)については、これらを用いて自らの質の高い研究を実施するとともに、科学技術に関する研究開発等の共用に供することを目的にしており、これらの施設は、日本の科学技術全体において、非常に重要な資産であるとともに、これらの施設がなければ実施することのできない様な研究開発課題が多数あることから、その事業の着実な継続が必要不可欠となっている。 ・国内外の災害及び防災科学技術に関する情報及び資料の収集・整理・保管・提供は我が国の防災研究開発を推進するとともに防災対策を講じる上で極めて重要であることから、その事業の着実な継続が必要不可欠となっている。 ・当研究所は、我が国唯一の防災科学技術における総合研究機関として、多様な研究分野を抱え、多くの優れた研究者と施設・設備を有している。これらの環境を活用し、次世代の防災科学技術を担う人材の育成・養成を行うことは、国の防災対策において極めて有効かつ効率的であり、個別法にも定められた研究所の使命である。	
	②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	その他」 防災科学技術に関する研究開発、情報の収集・整理、人材の育成、研究開発協力という一連の流れの中で、成果の普及及び活用が図られているものであり、一体的に行われている。	その他」 防災科学技術に関する研究開発、情報の収集・整理、人材の育成、研究開発協力という一連の流れの中で、内外関係機関との連携協力が図られているものであり、一体的に行われている。	
	③	事業開始からの継続年数		44年		
		これまでの見直し内容		防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化(地震災害による被害の軽減に関する研究開発への重点化、火山災害による被害の軽減に関する研究開発の着実な推進、気象災害、土砂災害、雪氷災害等による被害の軽減に関する研究開発への特化)するとともに、より一層、他の研究機関との連携協力を推進することとした。また、業務の縮減を図るため、都市部を中心とする地震災害の軽減を目指す先導的な研究開発事業について廃止するとともに、川崎ラボラトリーを廃止した。さらに、国立大学法人の非公務員化等を踏まえ、大学や民間企業等との人事交流の促進、職員の採用・雇用における自由度の確保等を図り、より一層の成果を上げる観点から、職員の身分を非公務員とした。		

(1) 事務・事業 のゼロベースで の見直し	④	国の重点施策との整合性	長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日)の「技術革新戦略ロードマップ」 (1)社会還元加速プロジェクトの推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」が掲げられており、災害ハザード及びリスク情報を集約、発信、活用していくことは、その中核的事業として位置づけられる。 (2)分野別の戦略的な研究開発の推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、減災を目指した国土の監視・管理技術」の中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、「社会科学融合減災技術」が掲げられている。 第3期科学技術基本計画」の政策目標「安全が誇りとなる国・世界一安全な国・日本を実現」に位置づけられ、総合科学技術会議が策定した「戦略重点科学技術」における戦略理念である「減災を目指した国土の監視・管理技術」の中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、「社会科学融合減災技術」に合致。また、「現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術」の中の「災害現場救援増強技術」に合致。		
	①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	防災情報・防災研究の成果は、その公共性、公平性から、あまねく全国民に提供されるべきものである。		
		財政支出への依存度 (国費／事業費)	84.5% (12,311百万円 国費)／14,566百万円 事業費))		
	②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
	③	諸外国における公的主体による実施状況	○米国 名称 地質調査所、研究分類 地震・火山研究) 名称 国立気象センター、研究分類 気象研究) 名称 米国海洋大気庁海洋大気研究所、研究分類 海洋・気象研究) ○ニュージーランド 名称 地学・原子核科学研究所、研究分類 地震研究) ○カナダ 名称 太平洋地球科学センター、研究分類 地震研究) ○イタリア 名称 国立地球物理学火山学研究所、研究分類 地震・火山研究) ○スイス 名称 スイス連邦森林研究所 雪・雪崩研究所、研究分類 雪氷研究) ○中国 名称 国家地震局、研究分類 地震研究) 名称 中国科学院水土保持研究所、研究分類 気象研究)		
	④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	防災科学技術研究所は、我が国で発生する様々な自然災害を対象とした総合的な研究開発に取り組んでおり、極めて質の高い成果が得られている。さらにその成果は、中央防災会議及び地震調査研究推進本部等、国の防災にかかわる委員会等や、地方自治体へタイムリーに提供され、国及び地方の防災政策立案へ大きく貢献する等、非常に高い効果が得られている。 深部低周波微動をはじめとするプレート境界での特異な地震活動を世界で初めて特定し、海溝における新たなプレートモデルを構築した。 関東・東海地震発生域における地震活動の研究結果が、中央防災会議による東海地震震源想定域の見直しや、首都圏直下地震の想定震源モデルの設定などに役立てられた。 即時的かつ高精度の震源決定プログラムが開発され、緊急地震速報システムの極めて重要な機能として稼働している。 地震調査委員会の活動に資するため、2006年版及び2007年版の確率論的地震動予測地図を作製した。 維持、管理を行っている高感度地震観測網は、非常に高い稼働率で運用されており、自らの研究に活用する他、大学等における地震研究の基礎を担っている。また、研究以外にも、気象庁による業務的な地震活動監視に役立てられる他、緊急地震速報システムを支える重要な土台となっている。 実大三次元震動破壊実験施設を完成させ、既存の震動台では不可能であった実物大の構造物が破壊に至るまでの詳細な応答の調査、研究を行っている。また、当該施設は共用実験施設として、多くの利用者に有用な研究資源を提供している。 火山観測研究の成果は、火山噴火予知連絡会等に提供され、活動的な火山の状況監視に役立てられるほか、硫黄島では自衛隊の安全確保に向けた情報提供が行われている。 MPレーダを用いた研究成果は、土砂災害危険度情報や都市水害危険情報として特定の地方自治体に試験提供され、役立てられている。 雪氷観測研究の成果が、雪崩の発生予測情報等の雪氷災害危険度情報として国土交通省や地方気象台及び特定の地方自治体に提供され役立てられている。また、雪氷防災実験施設は、共用実験施設として多くの研究者等に利用され、有用な研究資源を提供している。 4時空間GISを用いた防災情報共有システムが開発され、多くの地方自治体に提供され実用に供されている。		
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		真に不可欠	真に不可欠	真に不可欠

事務・事業の見直し案（具体的措置）			・波浪等観測事業を廃止するとともに平塚実験場を廃止する。 ・地表面乱流実験施設（わくば）を廃止する。 ・萌芽的な基礎研究については、社会の研究ニーズを反映することとし、真に求められる研究分野に特化し推進。 ・特許の出願・権利保持継続等については、有効性等の観点からの見直しによる特許経費の削減。	・シンポジウム等のイベント業務については、外部委託化による経費の削減。 ・広報誌の発行については、電子化による経費の削減。 ・自主開催のシンポジウム及びワークショップを関係機関等との合同開催へ移行し、経費の削減。	・共用施設の利用率の促進。 ・防災関係者の養成・資質向上については、地方公共団体関係者へ重点化。 ・収集した防災科学技術に関する情報及び資料の所外研究者の利用率の向上
			行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	業務費用の削減 改善見込み額 約40百万円） 損益外減価償却相当額の減少 改善見込み額 約11百万円）	業務費用の削減 改善見込額 約4百万円） 自己収入の増加 改善見込み額 約34百万円）
			理由	事業廃止に伴う経費の削減が見込まれるため。 また、特許経費の減少が見込まれるため。	自己収入の増加が見込まれるため。
（２） 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否		否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	—	—	—
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	—	—	—
		民営化に向けた措置	—	—	—
		民営化の時期	—	—	—
	否	民営化しない理由	防災科学技術研究所は、昭和38年設立以来44年にわたり、自然災害を対象に防災に関する研究開発を総合的に推進する国の中核的な試験研究機関として活動を続けている。とくに、独立行政法人化以降、地震調査研究推進本部による地震に関する基盤的調査研究計画（平成13年8月など）をはじめとする国の政策の下、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、自然災害に関する観測、調査、解析、研究の成果を分かりやすい形で国民に発信すると共に、日常的に国等に対して防災対策や政策立案のための判断材料を提供し続けている。また、災害発生時やその恐れが生じるときには指定公共機関として政府と協調して防災対策に当たるという位置づけにある。これは、「安全・安心な国、日本」の構築に貢献する事業であり、当研究所が行っているような事業は、国が直接あるいは公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであると考ええる。当研究所の業務は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれが高い。さらに、自然災害による被害の軽減に関する研究開発の成果については、広く一般に還元されるべきものであり、民間ベースで特定の者に供して利益を得るという手法にはなじまない。また、これらの事業を民間に委ねた場合、観測施設の整備・維持・運営を行いつつデータを取得し、さらにその解析結果等より得られる災害情報から利益をあげる必要があるが、収益性を確保することは不可能と考えられる。		
（３） 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、 <u>e広報・普及啓発</u> f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>hその他</u>
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否
		可	入札種別（官民競争／民間競争）	—	—
			入札実施予定時期	—	—
			事業開始予定時期	—	—
			契約期間	—	—
	否	導入しない理由	防災科学技術研究所における研究は、地震調査研究推進本部による地震に関する基盤的調査研究計画（平成13年8月など）をはじめとする国の政策の下、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会を目指して行われている。これは「安全・安心な国、日本」の構築に貢献する研究であり、国等に対して防災対策や政策立案のための判断材料を提供するための研究であることから、当研究所が行っているような研究は、国が直接あるいは公共性の高い当研究所のような研究機関が行うべきであると考ええる。また、当研究所の業務は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業であり、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれが高い。実際、防災に関する総合的な研究開発事業を実施している当研究所の様な民間団体は存在しない。		

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進	災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び成果の活用の促進	防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力
	移管	移管の可否		否	否
		可	移管先	—	—
			内容	—	—
			理由	—	—
		否	移管しない理由	防災科学技術研究所は、地震調査研究推進本部による地震に関する基盤的調査観測計画（平成13年8月など）をはじめ、地殻活動の評価及び、各種自然災害による被害軽減に関する技術開発やシステム開発など、国の基本方針の下、自然災害全般に関する研究開発を総合的に実施する国内唯一の機関である。今後も、自然災害による被害軽減に関する研究開発を総合的に実施するためには、防災科学技術研究所を引き続き単独で設置して、防災科学技術の向上に資する研究開発を一元的に進めていく必要がある。さらに、自然災害発生時、又はそのおそれがある場合に、観測の強化や被災地への緊急調査など、機動的な対応を取るためにも、総合的な研究機関として単独で設置していく必要がある。	
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否
		可	一体的に実施する法人等	—	—
			内容	—	—
			理由	—	—
		否	一体的実施を行わない理由	防災科学技術研究所は、地震調査研究推進本部による地震に関する基盤的調査観測計画（平成13年8月など）をはじめ、地殻活動の評価及び、各種自然災害による被害軽減に関する技術開発やシステム開発など、国の基本方針の下、自然災害全般に関する研究開発を総合的に実施する国内唯一の機関である。このように防災科学技術の向上に資する研究開発を総合的に実施する国内唯一の機関であり、仮に一体的に実施してしまうと、自然災害による被害軽減に関する研究開発を総合的に実施するという国家の安全・安心につながる事業がおろそかになるおそれがある。さらに、自然災害発生時、又はそのおそれがある場合に、観測の強化や被災地への緊急調査など、機関としての機動的な対応を取るためにも、総合的な研究機関として単独で設置していく必要がある。	

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否		平成18年4月に非公務員化
	理由		—
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)		防災科学技術研究所では、今中期計画に移るに際して従来15あったプロジェクトを8つのプロジェクトに再編成を行うなど組織体制の見直しを図ったが、今後も引き続き、理事長のリーダーシップの下、業務の進展に伴い、機動的・効率的に業務を行うための柔軟な組織・体制の見直しを行う。具体的な取り組み内容は以下の通り。 事業所の整理・合理化（平塚実験場の廃止） 施設・設備等の利活用の一層の促進 総人件費改革への対応 一般管理費の削減 契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価落札方式等の競争的な契約に移行する。
	理由		防災に係る研究開発を着実に進め、安全・安心な社会の実現を目指すためには、組織の硬直化を防ぎ、時宜に応じた組織体制を維持することが重要なため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について「ガイドライン」(平成19年2月20日改定)に基づき、平成19年7月2日にホームページにて公表している。	
	役職員の給与等の対国家公務員指数（在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレズ指数）		事務・技術職員の国家公務員との給与水準の比較指数 99.2 研究職員の国家公務員との給与水準の比較指数 100.5 事務・技術職員の他法人との給与水準の比較指数 92.0 研究職員の他法人との給与水準の比較指数 98.5	
	人件費総額の削減状況		行革推進法、「行政改革重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人件費削減については、役職員の報酬・給与等公表において下記のとおり公表している。 ①平成18年度以降の5年間で国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを図る。 ②平成22年度までに平成17年度と比較し5%以上削減する。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。 国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しとして、俸給表の引き下げ等役職員の給与等の見直しを図った。 ③人件費削減の進捗状況 基準年度の人件費削減対象決算額 1,729,506千円 平成18年度の人件費削減対象決算額 1,624,389千円 平成18年度末日までの人件費削減率 6.1%	
	②一般管理費、業務費等	現状（平成19年4月1日現在）	業務を効果的・効率的に実施するため、契約等の各種事務手続きの簡素化、迅速化や競争入札等の適正な契約の締結、省エネルギーの推進により、経費の節減や事務の効率化・合理化を図るとともに、業務の定型化を促進し、外部に委ねることのできるものはコストパフォーマンスを考慮しつつ積極的にアウトソーシングすることにより、職員の配置を合理化するなど、資源の効果的・効率的な活用に努め経費の削減を推進しているところ。平成19年度当初予算においては、一般管理費は、平成17年度に比べ約△6.1%、業務費は、平成17年度に比べ約△5.2%の削減を図り、事務・事業を推進する。	
		効率化目標の設定の内容・設定時期	中期目標の期間中、一般管理費（退職手当等を除く）について、平成17年度に比べその15%以上を削減し、その他の業務経費（退職手当等を除く。また、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。）については、既存事業の徹底した見直しを行い、平成17年度に比べその5%以上の削減を図る。（平成18年4月）	
	③民間委託による経費節減の取組内容		自然災害による人的・物的な被害を軽減し、国民の安全・安心を確保するため、防災科学技術の研究開発を推進することは、国の責務の一つである。この責務を果たすことを目的に、国は防災科学技術研究所を独立行政法人として設置運営している。したがって、防災科学技術研究所の根幹的な業務そのものについて、民間委託、アウトソーシングを行うことは考えられない。ただし、運営効率化の観点から、①各種観測機器の運用や維持管理②観測データ収集③スーパーコンピュータの運用④各種研究補助など、業務内容が比較的定型化・単純化したものについては、これまでも民間委託やアウトソーシングを図っている。	
	④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に係る対象手続等を定める省令」(平成16年総務省令第40号)に基づき、平成15年度において電磁的記録の開示方法に具体的な技術的基準を策定しており、今後、費用対効果を念頭におきつつ、更なる情報通信技術による業務運営の効率化に取り組む。	
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		平成13～17年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を含む財務諸表（附属明細書を含む）を研究所のホームページにて公開している。さらに、平成18年10月から随意契約の契約件名・契約相手・契約金額・理由を同様に研究所のホームページにて公開している。	
	見直しの方向		引き続き、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を含む財務諸表（附属明細書を含む）を研究所のホームページにて公開する。	
	関連法人	名称	全3件（別添1に記載）	合計
		契約額（円）		877,430,268
		うち随意契約額（%）		—
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）		—
	関連法人以外の契約締結先	名称	全78件（別添2に記載）	合計
		契約額（円）		101,723,275
		うち随意契約額（%）		—
		当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）		—
	③随意契約の見直し		契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価落札方式等の競争的な契約に移行する。	
	④保有資産の見直し		別紙3に記載	

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状		中期目標においては、一般管理費及びその他の業務費の削減について、数値目標を定めている。さらに、中期計画において、原著論文発表総数、特許出願件数、広報活動や研修業務、外部研究者の受入や共同研究件数などについても数値目標化し、目標の定量的な明確化に取り組んでいる。	
	今後の取組方針		次期中期目標期間においても、さらに適切な目標及び計画の明確化に努める。	
(2) 国民による 意見の活用	現状		アウトリーチ活動や経営諮問会議などを通じて、自治体等ユーザーのニーズ調査・分析を行っているほか、自治体との共同研究を通じて国民の意見を研究へ反映している。	
	今後の取組方針		引き続き、研究ニーズの調査・分析を進めるとともに共同研究等を通じてさらに国民の意見を研究へ反映する。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）		平成19年4月に監査・コンプライアンス室を設置し、内部統制に関する機能を強化した。また、セクハラに関する研修、交通安全に関する研修などを随時実施している。不正防止に関する研修を平成19年9月に実施予定。	
	今後の取組方針		既に規程化しているコンプライアンス委員会を立ち上げ、以下のような具体的な進め、役職員が法令等の遵守を確実に実践することを推進する。 ・行動規範、コンプライアンス・ガイドラインの策定、見直し ・教育、研修の実施 ・防災科学技術研究所諸規程の遵守に向けた周知・PR ・コンプライアンス・ケースブック等の啓発資料の配付 ・通報事項処理の検証等	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果		会計システムを導入し、プロジェクト、セグメント、資金毎等の分類で管理を行っている。これらのソース情報を基に特にプロジェクト活動の進捗管理、活動管理が行われ、業績評価や活動状態の把握、または戦略立案や研究計画の策定などの各種意思決定を行う材料として活用されている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況		事務・事業の目的、内容等に応じた全プロジェクト等の管理設定を行い、詳細な収支管理を行っている。これらのソース情報を基に定期的な全プロジェクトの執行状況等が主要会議へ報告され、プロジェクト等の進捗、活動状況等が把握されている。	
	今後の取組方針		引き続き、会計システムを活用した管理会計により、特にプロジェクト活動の進捗管理、活動管理を行い、業績評価や活動状態の把握、または戦略立案や研究計画の策定などの各種意思決定を行う材料として活用する。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		財源	金額
	共同研究資金		件数 9 耐震工学研究及び雪氷防災研究に関する共同研究資金	13,463,108円
	利用料		実大三次元震動破壊実験施設、雪氷防災実験施設、大型降雨実験施設の実験使用料。その他、電力施設等使用料。	72,319,699円
	寄付金		件数 0	0円
	知的財産権		件数 1 種類 特許実施料収入「液状化実験ボトレ装置」	13,104円
	その他		JICA事業費、各種講演・委員会出席謝金、研究助成収益、原子力立地給付交付金、保険事務代行手数料、定期預金受取利息等	13,452,463円
	計			99,248,374円
	見直し案		各種共用実験施設の広報普及等による利用者の更なる獲得、また、随時その需要を見極めて適正な利用価格を設定することにより自己収入の増収を図る。 ・所有の特許等について、市場性調査、事業展開調査を行い特許実施料等、自己収入の増収に努める。	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	研究所のホームページを活用して情報公開を積極的に行っている。 最近では、随意契約の状況や公的研究費の不正使用防止に関する情報を公表した。	
		今後改善を予定している点	今後も積極的に情報公開に取り組む。	
その他				

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省
-----	-------

法人名	事業類型（区分）	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況（①措置済み、②対応中、③未措置）	
				内容（指摘を受けた年度）	指摘主体	番号	内容（対応年度）
防災科学技術研究所	研究開発型	防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進、災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び活用の促進、防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力	平成16年度	前文 独立行政法人防災科学技術研究所（以下「防災科学技術研究所」という。）の主要な事務及び事業については、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化することとし、以下の見直しを行う方向で今後更に検討を深めるものとする。	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	「勧告の方向性」を踏まえて、第2期中期目標においては、以下の事項を掲げることにより、事務及び事業の見直しを図った。なお、この見直しの考え方に従い、平成18年3月までの間に、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化するとの考え方に立って、具体的な検討を行い、第2期中期目標・中期計画を策定した。
			平成16年度	第1 研究業務の重点化 観測に基づく基礎研究から災害後の復興・復旧までを視野に入れた、自然災害による被害軽減に資する研究を総合的に行うため、災害に関する研究を実施する他の機関との一層の連携・協力を図るものとする。 また、観測研究のうち、当初の目的が達成された研究については廃止するとともに、技術の進歩により他の方法で代替可能となった定常観測機器や実験施設は廃止するものとする。	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	第1 研究業務の重点化等 1 地震災害による被害の軽減に関する研究開発への重点化 防災科学技術研究分野全体の中で、地震観測に基づく基礎研究から震災後の復興・復旧までを視野に入れて、地震災害による被害軽減に資するための研究開発に重点化した。特に、これまで先導的に整備してきている地震観測網を活用した地震活動の評価及び解明、地震被害軽減のための研究開発、並びに世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した構造物の耐震性向上に関する研究開発等に重点化した。その主な内容は以下のとおりである。 (1)地震災害による被害軽減に資するための、観測、発生メカニズムの解明、発生予測等を総合的に実施する研究開発の推進 ○地震防災フロンティア研究センター川崎ラボラトリーが実施する都市部を中心とする地震災害の軽減を目指す先導的な研究開発事業については、業務の縮減を図る視点から事業を廃止した。また、地震防災フロンティア研究センター川崎ラボラトリーを廃止するとともに研究交流棟（川崎）についても廃止した。 ○全国約1,800箇所の地震計による地震観測網を活用した地震活動の評価及び解明や地震被害軽減のための研究開発を行い、質の高い情報のタイムリーな発信を行うこととした。 ○地震調査研究推進本部が作成する地震動予測地図の高度化につながる研究開発を実施するとともに、強震動シミュレーション研究を推進することとした。 ○これらの成果を基に、地震によりもたらされる複合的な災害の評価に関する研究開発を推進することとした。

防災科学技術研究所	研究開発型	防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進、災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び活用の促進、防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力	平成16年度	第1 研究業務の重点化 観測に基づく基礎研究から災害後の復興・復旧までを視野に入れた、自然災害による被害軽減に資する研究を総合的に行うため、災害に関する研究を実施する他の機関との一層の連携・協力を図るものとする。 また、観測研究のうち、当初の目的が達成された研究については廃止するとともに、技術の進歩により他の方法で代替可能となった定常観測機器や実験施設は廃止するものとする。	政策評価・独立行政法人評価委員会	(2)世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した構造物の耐震性に関する研究開発の推進 ○実大三次元震動破壊実験施設 E-ディフェンス)を活用した構造物の破壊過程の解明、新耐震技術の開発、破壊現象のシミュレーションシステムの開発等を行うこととした。特に、鉄筋コンクリート建造物、基礎地盤構造、木造建造物といった緊急性の高い課題に関する実験研究を推進することとした。 ○文部科学省及び全米科学財団間の合意に基づく日米共同研究企画会議（平成16年4月及び7月）において決定された橋梁、鉄骨建築物、情報通信システム等を対象とした日米共同研究を遅滞なく推進することとした。 2 火山災害による被害の軽減に関する研究開発の着実な推進 科学技術・学術審議会の建議において規定されている国内各機関との役割分担を踏まえ、当該法人が担当する火山について、継続的な火山観測を着実に実施するとともに、社会的ニーズの高い火山噴火発生機構解明に基づく被害軽減に関する研究開発を引き続き推進することとした。併せて、火山観測・解析に関する技術開発の高度化を推進することとした。その主な内容は以下のとおりである。 ○科学技術・学術審議会 第7次火山噴火予知計画の推進について（建議）」平成15年7月）において規定されている富士山、三宅島、那須岳等における連続観測等を継続することとした。 ○地震活動や地殻活動に関する観測データを用いたマグマ移動過程の解明、災害予測シミュレーション技術の開発等を行うこととした。 ○火山活動の状況をより的確に評価し、火山噴火予知の高度化と実用化に向けた新たな観測・解析手法や機器・システムの開発等を行うこととした。 3 気象災害、土砂災害、雪氷災害等による被害の軽減に関する研究開発への特化 水災害、土砂災害、雪氷災害等に関するシミュレーションの高度化、リスクマネジメント等、現在社会的な要請が強い分野へ研究内容を重点化するとともに、観測研究のうち、その必要性が低下したテーマは縮小することとした。以下に、特化する分野の例を示す。 ○世界トップレベルの空間分解能を有するXバンド偏波ドップラレーダを用いた水災害及び土砂災害に関する実時間予測の実用化に向けた研究開発を行うこととした。
-----------	-------	---	--------	--	------------------	---

防災科学技術研究所	研究開発型	防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進、災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び活用の促進、防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力	平成16年度	第1 研究業務の重点化 観測に基づく基礎研究から災害後の復興・復旧までを視野に入れた、自然災害による被害軽減に資する研究を総合的に行うため、災害に関する研究を実施する他の機関との一層の連携・協力を図るものとする。 また、観測研究のうち、当初の目的が達成された研究については廃止するとともに、技術の進歩により他の方法で代替可能となった定常観測機器や実験施設は廃止するものとする。	政策評価・独立行政法人評価委員会	① ○スーパーコンピュータを用いた台風等の長期予測シミュレーション、リスクマネジメント手法による都市型水害等に係る防災対策に関する研究開発を行うこととした。 ○雪崩、吹雪等の発生予測システムの高度化を行い、主に多雪地帯等においてニーズの高いライフラインに関する雪氷防災対策を推進することとした。 ○波浪、潮位等の定常観測、地表面の蒸発速度に関する影響解明など、観測研究等のうち、その必要性が低下したテーマについては縮小することとした。 4 他の機関との一層の連携協力の推進 ○当該法人は、地震、火山噴火、豪雨・豪雪、土砂災害等の自然災害全般を研究対象としており、これまで、国立大学法人、独立行政法人、民間企業、海外機関等の多様な機関と連携協力し共同研究等を行ってきたが、近年は、都市機能の高度複雑化や高齢化等の社会の変化により、これまで想定されなかったような被害も、数多く発生するようになっている。このことを踏まえて、より一層、他の研究機関との連携協力を推進することとした。 第2 業務運営の効率化 当該法人は、防災科学技術をめぐる状況の変化を踏まえて、今後、地震災害による被害の軽減に関する研究開発等に重点化することとしている。この方針に対応して円滑に事業を進めていくために、より効率的かつ効果的な組織形態となるよう見直しを行った。 また、組織運営の効率化の観点から、業務内容が比較的定型化・簡易化したものについては、民間委託やアウトソーシングを引き続き推進していくこととした。
			平成16年度	第2 非公務員による事務及び事業の実施 防災科学技術研究所の事務及び事業については、民間、大学等との人事交流を促進し、より一層の成果をあげる観点から、公務員以外の者が担うものとする。	政策評価・独立行政法人評価委員会	① 国立大学法人の非公務員化等を踏まえ、大学や民間企業等との人事交流の促進、職員の採用・雇用における自由度の確保等を図り、より一層の成果を上げる観点から、職員の身分を非公務員とした。

注 1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況（平成19年8月現在）」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2 運営の徹底した効率化

②独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

関連法人

番号	名称	契約額 (円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への再就職者 役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における再就職名)
1	特非)国際レスキューシステム研究機構	287,000,000	100	無し
2	特非)リアルタイム地震情報利用協議会	82,346,000	100	早山徹 独立行政法人防災科学技術研究所理事) 藤縄幸雄 独立行政法人防災科学技術研究所防災基盤科学技術研究部門総括主任研究員)
3	財)地震予知総合研究振興会	508,084,268	100	山崎茂雄 独立行政法人防災科学技術研究所監事)
	合計	877,430,268		

2. 運営の徹底した効率化

②独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開 関連法人以外の契約締結先

関連法人以外の契約締結先

番号	名称	契約額 (円)	うち随意契約 額 (%)	当該法人への再就職者 随 契の相手方で同一所管に属 する公益法人に在職してい る役員の人数)
1	財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	40,858,754	100	0
2	財)リモートセンシング技術センター	5,617,020	100	0
3	財)安芸高田市地域振興事業団	45,699	100	0
4	財)茨城県社会保険協会	13,000	100	0
5	財)関東電気保安協会	20,475,000	0	0
6	財)関東電気保安協会 (神奈川事業本部)	465,360	100	0
7	財)気象業務支援センター	1,513,648	100	0
8	財)経済調査会	59,200	100	0
9	財)建設物価調査会	83,960	100	0
10	財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス	143,640	100	0
11	財)神戸国際観光コンベンション協会	148,100	100	0
12	財)神戸市都市整備公社	20,000	100	0
13	財)震災予防協会	5,000,000	100	0
14	財)千里文化財団	1,408	100	0
15	財)大蔵財務協会	2,880	100	0
16	財)地域開発研究所	2,982,000	100	0
17	財)地域地盤環境研究所	5,000,000	100	0
18	財)地域地盤環境研究所 (関西圏地盤DB運営機構)	200,000	100	0
19	財)地球科学技術総合推進機構	100,000	100	0
20	財)鉄道総合技術研究所	13,300	100	0
21	財)電気・電子情報学術振興財団	2,777	100	0
22	財)電気通信振興会	28,021	100	0
23	財)東京大学出版会	13,028	100	0
24	財)栃木県民公園福祉協会 (中央公園管理事務所)	27,994	100	0
25	財)日本宇宙少年団	19,680	100	0
26	財)日本気象協会 (首都圏支社)	1,417,500	100	0
27	財)日本気象協会 (北海道支社)	13,300	100	0
28	財)日本建築総合試験所	105,840	100	0
29	財)日本人事行政研究所	64,000	100	0
30	財)日本水路協会	126,630	100	0
31	財)日本地図センター	283,167	100	0
32	財)能率増進研究開発センター	9,450	100	0
33	財)林野弘済会 (名古屋支部)	55,650	100	0
34	社)公共建築協会	1,970	100	0
35	社)茨城県安全運転管理者協議会	12,000	100	0
36	社)科学技術国際交流センター	200,000	100	0
37	社)環境科学会	90,000	100	0
38	社)建設広報協議会	8,000	100	0
39	社)砂防学会	7,000	100	0
40	社)三木市シルバー人材センター	335,931	100	0
41	社)山形県水質保全協会	10,000	100	0
42	社)雪センター	15,918	100	0
43	社)全国治水砂防協会	276,402	100	0
44	社)多賀町シルバー人材センター	61,533	100	0
45	社)地盤工学会	105,850	100	0
46	社)地盤工学会 (鹿児島大会実行委員会)	250,000	100	0
47	社)電子情報通信学会	98,370	100	0
48	社)土浦労働基準協会	23,560	100	0
49	社)土木学会	361,490	100	0
50	社)東京地学協会	71,785	100	0
51	社)東北電気管理技術者協会 (笠原電気管理事務所)	825,300	100	0
52	社)日本コンクリート工学会	31,500	100	0
53	社)日本リモートセンシング学会	20,000	100	0
54	社)日本医療福祉建築協会	17,500	100	0
55	社)日本印刷技術協会	20,160	100	0
56	社)日本河川協会	15,300	100	0
57	社)日本機械学会	148,890	100	0
58	社)日本気象学会	112,200	100	0
59	社)日本建築学会	337,044	100	0
60	社)日本雪氷学会	301,450	100	0
61	社)日本雪氷学会 (北信越支部)	2,160	100	0
62	社)日本測量協会	32,550	100	0
63	社)日本地すべり学会	131,640	100	0

番号	名称	契約額 (円)	うち随意契約 額 (%)	当該法人への再就職者 随 契の相手方で同一所管に属 する公益法人に在職してい る役員の人数)
64	社)日本地震学会	352,550	100	0
65	社)日本免震構造協会	176,540	100	0
66	社)農業土木学会	15,900	100	0
67	社)発明協会	583,478	100	0
68	社)物理探査学会	16,700	100	0
69	社)北海道開発技術センター	94,500	100	0
70	特非)かわさき住環境ネットワーク	40,260	100	0
71	特非)ながおか生活情報交流ねっと	186,900	100	0
72	特非)安全 安心マイプラン	7,600,000	100	0
73	特非)安全な社会研究会	1,990,000	100	0
74	特非)災害情報センター	44,400	100	0
75	特非)地域魅力	760,788	100	0
76	特非)藤沢災害救援ボランティアネットワーク	800,000	100	0
77	特非)日本火山学会	15,750	100	0
78	特非)非線形CAE協会	210,000	100	0
	合計	101,723,275		

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

単位 :千円)

法人名	防災科学技術研究所	府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進 ①地震災害による被害の軽減に関する研究開発 ②火山災害による被害の軽減に関する研究開発 ③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害軽減に関する研究開発 ④災害に強い社会の形成に役立つ研究 災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び成果の活用の促進 防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力		
資産との関連を有する事務・事業の内容	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。		
国からの財政支出額	12,311百万円	支出予算額	14,566百万円
対19年度当初予算増減額	3,792百万円	対19年度当初予算増減額	3,798百万円
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	1.保有する金融資産は以下の事務・事業活動に必要な現金及び預金である。 防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進 ①地震災害による被害の軽減に関する研究開発 ②火山災害による被害の軽減に関する研究開発 ③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害軽減に関する研究開発 ④災害に強い社会の形成に役立つ研究 ・災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び成果の活用の促進 ・防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力 2.売掛金については、平成17年度末において、4百万円あり、その内訳は借上宿舍退去による敷金の戻り、施設貸与収入未収金、借上宿舍費個人負担分等である。 ①借上宿舍退去による敷金の戻りについては、人事異動等により3月末の退去者が発生したため。 ②施設貸与未収金については、年度末に実施した施設貸与の未収金である。 ③借上宿舍費個人負担分については、前払いした宿舍費の個人負担分を翌月の給料で徴収するため発生。 売掛金を可能な限り少なくするため、事務手続き及び経理処理の迅速化に努めていく。		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名： 文部科学省			独立行政法人名： 独) 防災科学技術研究所				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
1	つくば本所	3	茨城県つくば市天王台3-1	1	1	274,011.25	12,392.79
2	雪氷防災研究センター	3	新潟県長岡市栖吉町前山187-16	1	1	46,478.49	1,072.35
3	雪氷防災研究センター新庄支所	3	山形県新庄市十日町高壇1400	1	3	11,007.84	969.47
4	兵庫耐震工学研究センター	3	兵庫県三木市志染町三津田西亀屋1501-21	1	3	59,642.98	14,852.23
5	地震防災フロンティア研究センター	3	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ヒト未来館	3	3	900.00	—
6	川崎ラボラトリー	3	神奈川県川崎市川崎区南渡田町1-2	1	7	4,221.50	402.56
7	平塚実験場	3	神奈川県平塚市虹ヶ浜23-20	1	1	2,063.98	423.37
8	その他観測施設	3	埼玉県岩槻市大字末田字巻之上2878-3ほか2,026箇所	1	1/2/3/7	153,808.73	
8-①	(その他観測施設①)	3	埼玉県岩槻市大字末田字巻之上2878-3ほか3箇所	1	1	11,729.58	1,140.63
8-②	(その他観測施設②)	3	青森県上北郡六ヶ所村大字泊字泊山国有林2043は1林小班ほか44箇所	1	2	12,466.93	
8-③	(その他観測施設③)	3	稚内市中央3丁目429番2ほか1,830箇所	1	3	120,830.48	
8-④	(その他観測施設④)	3	青森県下北郡東通村大字尻屋字石倉38番地19ほか146箇所	1	7	8,781.74	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		21,061	16,580	4,618	403	61	9※	1(研究開発事業)		
2		1,018	706	231	81	19	9※	1(研究開発事業)		
3		345	—	332	13		9※	1(研究開発事業)		
4		12,197	—	11,292	905		9※	1(研究開発事業)		
5		0	—	0	—		9※	1(研究開発事業)		
6		50	—	50	0		9※	1(研究開発事業)		
7		440	367	56	16	160	9※	1(研究開発事業)		
8		11,085	319	2,597	8,169		9※	1(研究開発事業)		
8-①※※						32/28/91/6	9※	〃		
8-②							9※	〃		
8-③							9※	〃		
8-④							9※	〃		

※当研究所には、事務専用の建屋はない。

※※8-①の正面路線価については、岩槻地殻活動観測施設(3,939.00㎡):32千円、下総地殻活動観測施設(4,754.30㎡):28千円、江東地殻活動観測施設(371.28㎡):91千円、波崎地殻活動観測施設(2,665.00㎡):6千円

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
No.	1	施設名	つくば本所	用途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設に含まれる「地表面乱流実験施設」については、平成22年度までに廃止する。 その他の施設については、事務・事業の見直しに伴う売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
概要 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形での災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、当研究所以外に存在しない。当該施設は中期計画業務を実施するために必要な中枢施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。なお、当該施設は防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した地震災害・火山災害・気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、災害に強い社会の形成に役立つ研究開発、研究開発の多様な取組として、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発・研究交流による研究開発・外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等を実施するため、所要の人員及び設備等が配置され、研究開発等を推進している。主な建屋における事業は以下の通り。 1) 研究本館…MPレーダを用いた土砂災害・風水害の発生予測に関する研究、火山活動把握のためのリモートセンシング技術活用、国及び地方公共団体の防災行政への貢献、社会への情報発信等 2) 地震調査研究棟…国内外における地震災害による被害の軽減に資する研究、火山噴火予知と火山防災に関する研究、火山活動及び火山災害予測のためのシミュレーション技術開発・活用、災害に強い社会の形成に役立つ研究開発等 3) データセンター棟…地殻活動モニタリング及び監視手法の高度化、地震動予測・地震ハザード評価手法の高度化に関する研究等 ただし、本施設に含まれる地表面乱流実験施設は、業務の縮減を図る視点から平成22年度までに廃止する。					
観点1：資産の利用度等の観点 土地の利用度については、建ぺい率30%に対して、利用率が8.01%であることから5割を満たしていない。しかしながら本施設の内、利用率に考慮されない機械及び装置、駐車場、構内道路及び構築物等に要する敷地は業務遂行上必要不可欠であり、これらを含めた土地占有率は19%で、利用度6割に相当する。また、当該施設には平成27年度（2015年度）までに耐用年数が到来する資産も含まれているが、安全・安心な社会の実現に資する研究開発業務を遂行する上で不可欠なものであり、更新する予定である。					
観点2：有効利用可能性の多寡の観点 防災科学技術研究所は、国・社会の防災対策等への貢献を目的とし、自然災害を対象とした防災に関して総合的な研究開発を行う唯一の機関であるため、資産を売却等処分してより有効に活用されることはあり得ない。					
観点3：効果的な処分の観点 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はない。					
観点4：売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 売却等による処分の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
No	2	施設名	雪氷防災研究センター	用 途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性 事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
<u>概要</u> 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形で災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、防災科学技術研究所以外に存在しない。当該施設は中期計画業務を実施するために必要な施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。なお、当該施設には、庁舎、各種観測施設等があり、ドップラーレーダ等を活用した野外観測による雪氷災害発生予測システムの実用化に関する研究を始めとする基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した雪氷災害による被害の軽減に資する研究開発、研究開発の多様な取組として、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発、研究交流による研究開発、外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等を実施するため、所要の人員及び設備等が配置され、研究開発等を推進している。さらに、新潟県等への雪崩等雪氷災害予測情報提供や新潟県防雪、雪崩対策委員会への貢献及び連携を行っている。 <u>観点1 資産の利用度等の観点</u> 土地の利用度については、建ぺい率20%に対して、利用率が1.94%であることから5割を満たしていない。しかしながら本施設の内、利用率に考慮されない駐車場、構内道路、構築物及び観測フィールド等に要する敷地は業務遂行上必要不可欠であり、これらを含めた土地占有率は10%で、利用度5割に相当する。また、当該施設には平成27年度（2015年度）までに耐用年数が到来する資産も含まれているが、安全・安心な社会の実現に資する研究開発業務を遂行する上で不可欠なものであり、更新する予定である。 <u>観点2 有効利用可能性の多寡の観点</u> 防災科学技術研究所は、国・社会の防災対策等への貢献を目的とし、自然災害を対象とした防災に関して総合的な研究開発を行う唯一の機関であるため、資産を売却等処分してより有効に活用されることはあり得ない。 <u>観点3 効果的な処分の観点</u> 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はない。 <u>観点4 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</u> 売却等による処分の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
No	3	施設名	雪氷防災研究センター 新庄支所	用 途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
概要 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形での災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、防災科学技術研究所以外に存在しない。当該施設は中期計画業務を実施するために必要な施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。なお、当該施設には、庁舎、各種実験室等があり、雪氷防災実験棟等を活用した雪氷ハザードマップ作成手法の研究開発に関する研究を始めとする基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した雪氷災害による被害の軽減に資する研究開発、研究開発の多様な取組として、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発・研究交流による研究開発・外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等を実施するため、所要の人員及び設備等が配置され、研究開発等を推進している。さらに、山形県内の全44市町村長等からなる「克雪技術研究協議会」の中核的役割を担っている。					
観点1：資産の利用度等の観点 当該施設には平成27年度（2015年度）までに耐用年数が到来する資産も含まれているが、安全・安心な社会の実現に資する研究開発業務を遂行する上で不可欠なものであり、更新する予定である。					
観点2：有効利用可能性の多寡の観点 防災科学技術研究所は、国・社会の防災対策等への貢献を目的とし、自然災害を対象とした防災に関して総合的な研究開発を行う唯一の機関であるため、資産を処分してより有効に活用されることはあり得ない。					
観点3：効果的な処分の観点 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はない。					
観点4：売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 売却等による処分の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
No	4	施設名	兵庫耐震工学研究センター	用 途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
<u>概要</u> 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形での災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、防災科学技術研究所以外に存在しない。当該施設は中期計画業務を実施するために必要な施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。なお、当該施設には、実大三次元震動破壊実験装置を稼働させるための計測制御棟、実験棟、油圧源棟、実験準備棟等があり、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震工学研究を始めとする基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した地震災害による被害の研究に資する研究開発、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発・研究交流による研究開発・外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等を実施するため、所要の人員及び設備等が配置され、研究開発等を推進している。 <u>観点1：資産の利用度等の観点</u> 当該施設は老朽化や規模等において特段の問題はない。 <u>観点2：有効利用可能性の多寡の観点</u> 防災科学技術研究所は、国・社会の防災対策等への貢献を目的とし、自然災害を対象とした防災に関して総合的な研究開発を行う唯一の機関であるため、資産を処分してより有効に活用されることはあり得ない。 <u>観点3：効果的な処分の観点</u> 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はない。 <u>観点4：売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</u> 売却等による処分の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
№	5	施設名	地震防災フロンティア研究センター	用 途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方角性 事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
概要 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形での災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、防災科学技術研究所以外に存在しない。当該施設は中期計画業務を実施するために必要な施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。なお、当該施設は地震防災フロンティア研究を始めとする基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した災害に強い社会の形成に役立つ研究開発、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発・研究交流による研究開発・外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等を実施するため、所要の人員及び設備等が配置され、研究開発等を推進している。 観点1：資産の利用度等の観点 当該施設の敷地面積は1,000㎡未満となっている。当該施設は、兵庫県が保有する「人と防災未来センター（敷地面積12,387.61㎡、延床面積18,754.77㎡）」に入居しているものである。当該センターは国と兵庫県の協力の下、阪神・淡路大震災から得た貴重な教訓を世界共有の財産として後世に継承し、国内外の地震災害による被害軽減に貢献すること等を世界に発信することを目的に設立されたものであり、その中で当該施設は巨大災害発生時の危機管理に必要な要素である医療システムの防災、情報技術を活用した震災対策・危機管理、ならびに災害軽減科学技術の国際展開に向けた研究開発を始めとする実践的な防災研究を実施することにより、当該センターのビジョン及びガイドラインに大きく寄与している。したがって、今後も引き続き当該センターに入居し続ける必要がある。 観点2：有効利用可能性の多寡の観点 防災科学技術研究所は、国・社会の防災対策等への貢献を目的とし、自然災害を対象とした防災に関して総合的な研究開発を行う唯一の機関であり、当施設も目的に適した有効活用がなされている。 観点3：効果的な処分の観点 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はない。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
No	6	施設名	地震防災フロンティア研究センター 川崎ラボラトリー	用 途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
平成19年3月末に廃止済み。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
<u>概要</u> 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形での災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、防災科学技術研究所以外に存在しない。当該施設は地震防災フロンティア研究を始めとする基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準向上を目指した災害に強い社会の形成に役立つ研究開発、萌芽的な基礎研究及び基盤技術開発・研究交流による研究開発・外部資金の活用による研究開発の推進、研究成果の発表等を実施するために必要な施設であったが、業務の縮減をはかるため、平成19年3月末に組織及び施設を廃止した。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
№	7	施設名	平塚実験場	用 途	9 研究開発事業)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性 業務の縮減を図る観点から、波浪等観測事業を廃止するとともに平成22年度までに平塚実験場を廃止する。					
☐ 売却する場合、売却予定時期：					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 <u>概要</u> 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形で災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、防災科学技術研究所以外に存在しない。しかしながら、業務の縮減を図る観点から、波浪等観測事業を廃止するとともに、平成22年度中に処分する予定である。					
<u>観点1：資産の利用度等の観点</u> 平成27年度（2015年度）に耐用年数が到来するもの資産も含まれているが、関係機関への譲渡に努める等合理的な処分方法を検討する。					
<u>観点2：有効利用可能性の多寡の観点</u> 当該施設は中期計画に示されたとおり計画的に利用されているところではあるが、業務の縮減を図る観点から、波浪等観測事業及び当施設は平成22年度までに処分する予定である。					
<u>観点3：効果的な処分の観点</u> 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はない。					
<u>観点4：売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</u> 当該施設は中期計画に示されたとおり計画的に利用されているところではあるが、業務の縮減を図る観点から、波浪等観測事業及び当施設は平成22年度までに処分する予定である。その処分に当たっては関係機関への譲渡に努める等合理的な処分方法を検討する。					

実物資産の処分に係る具体的措置(その④)

法人名	独) 防災科学技術研究所			府省名	文部科学省
No	8	施設名	その他観測施設	用 途	9 研究開発事業)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
事務・事業の見直しに伴う当該施設の売却等処分計画は無し。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
<u>概要</u> 防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指すことを基本目標として、国の委員会等における防災の政策や対策のための選択肢や判断材料の提供、利用者に使いやすい形での災害データの発信等、社会の防災に役立つことを基本に据えた中期計画業務を推進しており、これらの役割を果たせる機関は、防災科学技術研究所以外に存在しない。当該施設は、地震災害による被害の軽減に資する研究開発、火山災害による被害の軽減に資する研究開発、気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発等を実施するために必要な施設であり、より一層の有効活用を図りながら業務を遂行していく必要がある。なお、当該施設は、高感度地震観測、強震地震観測、火山活動観測、雪氷観測等の所要の設備等が配置され、研究開発等が推進されている。 <u>観点1：資産の利用度等の観点</u> 当該施設には平成27年度（2015年度）までに耐用年数が到来する資産も含まれているが、安全・安心な社会の実現に資する研究開発業務を遂行する上で必要不可欠なものであり、更新する予定である。 <u>観点2：有効利用可能性の多寡の観点</u> 防災科学技術研究所は、国・社会の防災対策等への貢献を目的とし、自然災害を対象とした防災に関して総合的な研究開発を行う唯一の機関であるため、資産を売却等処分してより有効に活用されることはあり得ない。 <u>観点3：効果的な処分の観点</u> 国や他の独法等と一体処分が可能な資産はない。 <u>観点4：売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点</u> 売却等による処分の予定はない。仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理性があるとはいえない。					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その①)

法人名	独) 防災科学技術研究所		府省名	文部科学省	
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)					
	A	合 計	:	6,630 百万円	内 貸付金 : 0 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
	B	現金及び預金	:	6,626 百万円	
	C	有価証券	:	0 百万円	
	D	受取手形	:	0 百万円	内 貸付金 : 0 百万円
	E	売掛金	:	4 百万円	内 割賦債権 : 0 百万円
	F	投資有価証券	:	0 百万円	
	G	関係会社①	:	0 百万円	… 関係会社株式
	H	関係会社②	:	0 百万円	… その他の関係会社有価証券
	I	長期貸付金①	:	0 百万円	… J・K以外の長期貸付金
	J	長期貸付金②	:	0 百万円	… 役員又は職員に対するもの
	K	長期貸付金③	:	0 百万円	… 関係法人に対するもの
	L	破綻債権等	:	0 百万円	内 貸付金 : 0 百万円 内 割賦債権 : 0 百万円
	M	積立金	:	0 百万円	
	N	出資金	:	0 百万円	

A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。

A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) / G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)

金融資産の処分に係わる具体的措置(その②)

法人名	独) 防災科学技術研究所	府省名	文部科学省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 (E)売掛金については、借上宿舍退去による敷金の戻り、施設貸与収入未収金、借上宿舍費個人負担分等がある。 ①借上宿舍退去による敷金の戻りについては、人事異動等により3月末の退去者が発生したため。 ②施設貸与未収金については、年度末に実施した施設貸与の未収金である。 ③借上宿舍費個人負担分については、前払いした宿舍費の個人負担分を翌月の給料で徴収するため発生。 売掛金を可能な限り少なくするため、事務手続き及び経理処理の迅速化に努めていく。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 該当無し			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 該当無し			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 金融資産は研究活動に必要な現金及び預金、売掛金のみであり、過大な債権は有していない。 なお、売掛金を可能な限り少なくするため、事務手続き及び経理処理の迅速化に努めていく。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位 :千円)

法人名		防災科学技術研究所		府省名		文部科学省		
事務・事業（研究開発課題）の名称			防災科学技術の水準向上を目指した研究開発の推進 ①地震災害による被害の軽減に関する研究開発 ②火山災害による被害の軽減に関する研究開発 ③気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害軽減に関する研究開発 ④災害に強い社会の形成に役立つ研究					
事務・事業（研究開発課題）の内容			基礎研究及び基盤的研究開発による防災科学技術の水準の向上を目指し、地震災害による被害の軽減に関する研究開発、火山災害による被害の軽減に関する研究開発、気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害軽減に関する研究開発、災害に強い社会の形成に役立つ研究を推進するとともに研究開発の多様な取組を実施する。					
国からの財政支出額			10,505百万円		支出予算額		12,760百万円	
対19年度当初予算増減額			3,910百万円		対19年度当初予算増減額		3,916百万円	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日)の「技術革新戦略ロードマップ」(1)社会還元加速プロジェクトの推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」が掲げられており、災害ハザード及びリスク情報を集約、発信、活用していくことは、その中核的事業として位置づけられる。 (2)分野別の戦略的な研究開発の推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、減災を目指した国土の監視・管理技術」の推進が掲げられており、その中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、社会科学融合減災技術」に合致している。さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。					
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画」の政策目標「安全が誇りとなる国・世界一安全な国・日本を実現」に位置づけられ、総合科学技術会議が策定した「戦略重点科学技術」における戦略理念である「減災を目指した国土の監視・管理技術」の中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、社会科学融合減災技術」に合致している。また、「現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術」の中の「災害現場救援増強技術」に合致している。					
		その他の方針	地震調査研究推進本部による地震に関する基盤的調査観測計画（平成13年8月など）及び科学技術・学術審議会測地学分科会の「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について（建議）」（平成15年7月）等に基づき、基盤的地震観測網の整備・運用及びそれを活用した地殻活動の評価及び解明、地震動予測とハザード評価に基づく被害の軽減のための研究開発を推進している。 航空・電子等技術審議会の「地震防災研究基盤の効果的な整備のあり方について」（諮問第24号）に対する答申（平成9年9月）に基づいて、あらゆる構造物等の挙動をモデル化し、それにより、構造物等の破壊過程のシミュレーション技術（数値震動台）の確立を目指して、世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した研究開発等を推進している。 科学技術・学術審議会測地学分科会の「第7次火山噴火予知計画の推進について（建議）」（平成15年7月）等に基づき、担当する富士山、三宅島、伊豆大島、硫黄島、那須岳について継続的な火山観測を着実にするとともに、火山噴火発生機構解明等による被害の軽減に関する研究開発等を推進している。					
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	波浪等観測事業を廃止するとともに平塚実験場を廃止する。 地表面乱流実験施設（わくば）を廃止する。 萌芽的な基礎研究については、社会の研究ニーズを反映することとし、真に求められる研究分野に特化し推進。 特許の出願・権利保持継続等については、有効性等の観点からの見直しによる特許経費の削減。						
他と代替の検討（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	防災科学技術研究所は、国の基本方針の下に、自然災害の発生メカニズムや原因の解明、災害による被害軽減に関する技術やシステムの開発など、自然災害全般に関する研究開発を総合的に実施する国内唯一の機関であり、他法人とは研究開発の目的、実施方法等に相違がある。また、全国的な地震観測網、実大三次元震動破壊実験施設、火山専用空中赤外映像装置、MPレーダ、雪氷防災実験施設など、他の機関が保有しない施設設備を用いた独創的研究が実施されている。さらに、中央防災会議及び地震調査研究推進本部等、国の防災にかかわる委員会へ研究成果や解析結果をタイムリーに提供することにより、国の防災政策立案へ大きく貢献するなど十分な成果を創出している。						
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指して、理学、工学、社会科学等の幅広い科学技術分野による総合的な取組みを推進しており、現在実施している研究業務の中で、他機関で代替可能なものはない。また、防災科学技術研究所の所有する全国的な地震観測網や大型実験施設などの機能を代替できる他の機関は存在しない。						
マネジメントの充実（③）	現状	理事長のリーダーシップの下、効果的・効率的な組織の編成・運営を実施している。 ①研究部長、プロジェクトディレクターを中心とする研究組織の編成 ②多様な災害について、統合的・分野横断的に研究開発を行うことのできる研究体制の整備 ③地方公共団体の防災科学技術に対する研究ニーズを把握し、研究成果等を社会へ還元するための体制の整備 ④業務の進展に伴い、機動的・効率的に業務を行うための柔軟な組織・体制の見直し						
	見直し案	理事長のリーダーシップの下、これまで以上に効果的・効率的な組織の編成・運営を実施する。						

見直し(4)	見直し方針	契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価落札方式等の競争的な契約に移行する。 契約方法 契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。				
	見直し案	これまで以上に、研究成果の普及と活用の促進を図るとともに、地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を積極的に提供していく。				
事業効果の対外的説明を通じた事業の透明性(5)	現状	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発に係る成果について、内外の防災行政機関、試験研究機関及び大学等への普及と活用の促進を図るとともに、高度情報技術を活用した様々な研究成果の可視化等、一般にわかりやすい形での成果普及に努めている。専門家の科学技術的な理解のみならず広く国民の防災意識の向上、災害に強い社会の実現に資するよう、研究成果の普及及び成果の活用の促進を図っている。また、地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を年間100件以上提供している。				
	見直し案					
自己収入の増収(6)	自己収入の内容					
	共同研究資金	財源 (金額)	共同研究先からの資金提供 13,463,108円)	概要	防災科学技術研究所の技術シーズを活用した公的機関・民間企業等との共同研究資金。主に耐震工学研究及び雪氷防災研究。	
	利用料	財源 (金額)	—	概要	—	
	寄附金	財源 (金額)	—	概要	—	
	知的財産権	財源 (金額)	特許実施料収入 13,104円)	概要	所有する特許権等の実施料。	
	技術指導料	財源 (金額)	—	概要	—	
	その他	財源 (金額)	雑収入 10,073,768円)	概要	研究助成収益、原子力立地給付交付金、保険事務代行手数料、定期預金受取利息等	
	計	財源 (金額)	自己収入 23,549,980円)			
	見直し案	所有する特許等について、市場性調査、事業展開調査を行い特許実施料等、自己収入の増収に努める。				
	補助・取引等の資金の流れに係る一体とした情報公開(7)	現状	会計規程、契約事務規程及び財務状況（平成13～17年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を含む財務諸表（附属明細書を含む））を研究所のホームページにて公開している。なお、関連公益法人については財務諸表の附属明細書において、法人の概要（役員の氏名及び再就職の表記を含む）および取引内容（取引額が公開されている。さらに、平成18年10月から随意契約の契約件名・契約相手・契約金額・理由を同様に研究所のホームページにて公開している。			
見直し案		引き続き、会計規程、契約事務規程及び財務状況を研究所のホームページで公開する。				
無駄な取引の排除や経費削減(7)	現状	事業推進にあたり各種取引の必要性を吟味するとともに、電力契約の一般競争入札（2件）やIP電話の導入等積極的に経費節減を推進している。				
	見直し案	引き続き、各種取引の必要性を吟味するとともに、業務効率化等による経費削減を推進する。				

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名		防災科学技術研究所		府省名		文部科学省		
事務・事業（研究開発課題）の名称			災害に強い社会の実現に資する成果の普及及び成果の活用の促進					
事務・事業（研究開発課題）の内容			災害に強い社会の構築に資するため、防災科学技術に関する研究開発の成果を普及するとともにその活用を促進する。					
国からの財政支出額			70百万円		支出予算額		70百万円	
対19年度当初予算増減額			△6百万円		対19年度当初予算増減額		△6百万円	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	長期戦略指針「イノベーション25」平成19年6月1日）の技術革新戦略ロードマップ」 (1)社会還元加速プロジェクトの推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」が掲げられており、災害ハザード及びリスク情報を集約、発信、活用していくことは、その中核的事業として位置づけられる。 (2)分野別の戦略的な研究開発の推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、減災を目指した国土の監視・管理技術」の推進が掲げられており、その中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、社会科学融合減災技術」に合致している。さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。					
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画」の政策目標「安全が誇りとなる国・世界一安全な国・日本を実現」に位置づけられ、総合科学技術会議が策定した「戦略重点科学技術」における戦略理念である「減災を目指した国土の監視・管理技術」の中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、社会科学融合減災技術」に合致している。また、「現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術」の中の「災害現場救援増強技術」に合致している。					
		その他の方針	地震調査研究推進本部による地震に関する基盤的調査観測計画（平成13年8月など）及び科学技術・学術審議会測地学分科会の「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について（建議）」（平成15年7月）等に基づき、基盤的地震観測網の整備・運用及びそれを活用した地殻活動の評価及び解明、地震動予測とハザード評価に基づく被害の軽減のための研究開発を推進している。					
			航空・電子等技術審議会の「地震防災研究基盤の効果的な整備のあり方について」（諮問第24号）に対する答申（平成9年9月）に基づいて、あらゆる構造物等の挙動をモデル化し、それにより、構造物等の破壊過程のシミュレーション技術（数値震動台）の確立を目指して、世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した研究開発等を推進している。					
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	科学技術・学術審議会測地学分科会の「第7次火山噴火予知計画の推進について（建議）」（平成15年7月）等に基づき、担当する富士山、三宅島、伊豆大島、硫黄島、那須岳について継続的な火山観測を着実にするとともに、火山噴火発生機構解明等による被害の軽減に関する研究開発等を推進している。						
他の研究機関との比較（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	防災科学技術研究所は、国の基本方針の下に、自然災害の発生メカニズムや原因の解明、災害による被害軽減に関する技術やシステムの開発など、自然災害全般に関する研究開発を総合的に実施する国内唯一の機関であり、他法人とは研究開発の目的、実施方法等に相違がある。また、全国的な地震観測網、実大三次元震動破壊実験施設、火山専用空中赤外映像装置、MPレーダ、雪氷防災実験施設など、他の機関が保有しない施設設備を用いた独創的研究が実施されている。さらに、中央防災会議及び地震調査研究推進本部等、国の防災にかかわる委員会へ研究成果						
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指して、理学、工学、社会科学等の幅広い科学技術分野による総合的な取組みを推進しており、現在実施している研究業務の中で、他機関で代替可能なものはない。また、防災科学技術研究所の所有する全国的な地震観測網や大型実験施設などの機能を代替できる他の機関は存在しない。						
マネジメントの充実（③）	現状	理事長のリーダーシップの下、効果的・効率的な組織の編成・運営を実施している。 ①研究部長、プロジェクトディレクターを中心とする研究組織の編成 ②多様な災害について、統合的・分野横断的に研究開発を行うことのできる研究体制の整備 ③地方公共団体の防災科学技術に対する研究ニーズを把握し、研究成果等を社会へ還元するための体制の整備 ④業務の進展に伴い、機動的・効率的に業務を行うための柔軟な組織・体制の見直し						
	見直し案	理事長のリーダーシップの下、これまで以上に効果的・効率的な組織の編成・運営を実施する。						

見直し方針	見直し方針					契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価落札方式等の競争的な契約に移行する。 契約方法 契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。																			
	現状					防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発に係る成果について、内外の防災行政機関、試験研究機関及び大学等への普及と活用の促進を図るとともに、高度情報技術を活用した様々な研究成果の可視化等、一般にわかりやすい形で成果普及に努めている。専門家の科学技術的な理解のみならず広く国民の防災意識の向上、災害に強い社会の実現に資するよう、研究成果の普及及び成果の活用の促進を図っている。また、地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を年間100件以上提供している																			
見直し案	見直し案					これまで以上に、研究成果の普及と活用の促進を図るとともに、地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を積極的に提供していく。																			
	自己収入の内容																								
共同研究資金	共同研究資金					財源 (金額)					—					概要					—				
	利用料					財源 (金額)					—					概要					—				
	寄附金					財源 (金額)					—					概要					—				
	知的財産権					財源 (金額)					—					概要					—				
	技術指導料					財源 (金額)					—					概要					—				
	その他					財源 (金額)					—					概要					—				
	計					財源 (金額)					—														
	見直し案																								
現状	現状					会計規程、契約事務規程及び財務状況 平成13～17年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を含む財務諸表 附属明細書を含む))を研究所のホームページにて公開している。なお、関連公益法人については財務諸表の附属明細書において、法人の概要 役員の氏名及び再就職の表記を含む)および取引内容 取引額が公開されている。さらに、平成18年10月から随意契約の契約件名 契約相手 契約金額 理由を同様に研究所のホームページにて公開している。																			
	見直し案					引き続き、会計規程、契約事務規程及び財務状況を研究所のホームページで公開する。																			
現状	現状					事業推進にあたり各種取引の必要性を吟味するとともに、電力契約の一般競争入札 2件)やIP電話の導入等積極的に経費節減を推進している。																			
	見直し案					引き続き、各種取引の必要性を吟味するとともに、業務効率化等による経費削減を推進する。																			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位 :千円)

法人名		防災科学技術研究所		府省名		文部科学省		
事務・事業（研究開発課題）の名称			防災科学技術の中核機関として積極的貢献を果たすための内外関係機関との連携協力					
事務・事業（研究開発課題）の内容			大型の施設及び設備の共用、国内外の災害及び防災科学技術に関する情報及び資料の収集・整理・保管・提供、社会の防災力の向上に資することを目的とし、防災等に携わる者の養成及び資質の向上及び、災害発生の際に必要な業務を行う。					
国からの財政支出額			1,736百万円		支出予算額		1,736百万円	
対19年度当初予算増減額			△112百万円		対19年度当初予算増減額		△112百万円	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	長期戦略指針「イノベーション25」（平成19年6月1日）の「技術革新戦略ロードマップ」 (1)社会還元加速プロジェクトの推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」が掲げられており、災害ハザード及びリスク情報を集約、発信、活用していくことは、その中核的事業として位置づけられる。 (2)分野別の戦略的な研究開発の推進の中の「安全・安心な社会」を目指して、「減災を目指した国土の監視・管理技術」の推進が掲げられており、その中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、「社会科学融合減災技術」に合致している。さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。					
		第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画」の政策目標「安全が誇りとなる国・世界一安全な国・日本を実現」に位置づけられ、総合科学技術会議が策定した「戦略重点科学技術」における戦略理念である「減災を目指した国土の監視・管理技術」の中の「高機能高精度地震観測技術」及び「効果早期発現減災技術」、「社会科学融合減災技術」に合致している。また、「現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術」の中の「災害現場救援増強技術」に合致している。					
		その他の方針	地震調査研究推進本部による地震に関する基盤的調査観測計画（平成13年8月など）及び科学技術・学術審議会測地学分会の「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）」の推進について（建議）」（平成15年7月）等に基づき、基盤的地震観測網の整備・運用及びそれを活用した地殻活動の評価及び解明、地震動予測とハザード評価に基づく被害の軽減のための研究開発を推進している。					
			航空・電子等技術審議会の「地震防災研究基盤の効果的な整備のあり方について」（諮問第24号）に対する答申（平成9年9月）に基づいて、あらゆる構造物等の挙動をモデル化し、それにより、構造物等の破壊過程のシミュレーション技術（数値震動台）の確立を目指して、世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用した研究開発等を推進している。					
			科学技術・学術審議会測地学分会の「第7次火山噴火予知計画の推進について（建議）」（平成15年7月）等に基づき、担当する富士山、三宅島、伊豆大島、硫黄島、那須岳について継続的な火山観測を着実にするとともに、火山噴火発生機構解明等による被害の軽減に関する研究開発等を推進している。					
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討		地表面の水文素過程の実験に利用されてきた洪水や干ばつの予測に重要な蒸発散を再現できる地表面乱流実験施設について、他研究分野への重点化等にとまない、当該施設を共用施設としての廃止とともに施設の廃止の検討を進め、廃止を決定。 今後は引き続き、事業を効率的・効果的に実施するため、理事長のリーダーシップの下、効果的・効率的な組織の編成・運営を行い、経費の節減や事務の効率化・合理化、人的資源の効果的・効率的な活用に努めた事業の推進を検討する。					
他と代替の検討（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証		防災科学技術研究所は、国の基本方針の下に、自然災害の発生メカニズムや原因の解明、災害による被害軽減に関する技術やシステムの開発など、自然災害全般に関する研究開発を総合的に実施する国内唯一の機関であり、他法人とは研究開発の目的、実施方法等に相違がある。また、全国的な地震観測網、実大三次元震動破壊実験施設、火山専用空中赤外映像装置、MPレーダ、雪氷防災実験施設など、他の機関が保有しない施設設備を用いた独創的研究が実施されている。さらに、中央防災会議及び地震調査研究推進本部等、国の防災にかかわる委員会へ研究成果また、防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、年12件以上職員を派遣し、派遣先において行われる防災科学技術に関する研究開発に協力するとともに、招へい研究者等（客員研究員を含まない）を年20名以上受け入れる。 さらに、地方公共団体や行政機関、教育機関等からの要請に応じ、職員を年に62件以上講師として派遣し、国民の防災意識の向上を図る。					
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討		防災科学技術研究所は、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指して、理学、工学、社会科学等の幅広い科学技術分野による総合的な取組みを推進しており、現在実施している研究業務の中で、他機関で代替可能なものはない。また、防災科学技術研究所の所有する全国的な地震観測網や大型実験施設などの機能を代替できる他の機関は存在しない。					
マネジメントの充実（③）	現状		理事長のリーダーシップの下、効果的・効率的な組織の編成・運営を実施している。 ①研究部長、プロジェクトディレクターを中心とする研究組織の編成 ②多様な災害について、統合的・分野横断的に研究開発を行うことのできる研究体制の整備 ③地方公共団体の防災科学技術に対する研究ニーズを把握し、研究成果等を社会へ還元するための体制の整備 ④業務の進展に伴い、機動的・効率的に業務を行うための柔軟な組織・体制の見直し					
	見直し案		理事長のリーダーシップの下、これまで以上に効果的・効率的な組織の編成・運営を実施する。					

見直し(④)	見直し方針	契約について、真にやむを得ないものを除き、原則として、総合評価落札方式等の競争的な契約に移行する。 契約方法 契約理由の公開については、国の方針に従って対応する。				
	見直し案	これまで以上に、研究成果の普及と活用の促進を図るとともに、地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を積極的に提供していく。				
事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性(⑤)	現状	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発に係る成果について、内外の防災行政機関、試験研究機関及び大学等への普及と活用の促進を図るとともに、高度情報技術を活用した様々な研究成果の可視化等、一般にわかりやすい形での成果普及に努めている。専門家の科学技術的な理解のみならず広く国民の防災意識の向上、災害に強い社会の実現に資するよう、研究成果の普及及び成果の活用の促進を図っている。また、地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を年間100件以上提供している				
	見直し案	これまで以上に、研究成果の普及と活用の促進を図るとともに、地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を積極的に提供していく。				
自己収入の増収(⑥)	自己収入の内容					
	共同研究資金	財源 (金額)	—	概要	—	
	利用料	財源 (金額)	実験施設利用料等 ¥2,319,699円)	概要	実大三次元震動破壊実験施設、雪氷防災実験棟等の共用実験施設使用料。その他、電力施設等使用料。	
	寄附金	財源 (金額)	—	概要	—	
	知的財産権	財源 (金額)	—	概要	—	
	技術指導料	財源 (金額)	JICA事業費、講演等謝金 ¥3,378,695円)	概要	JICA事業費 研修実施、海外専門家派遣)及び各種講演 委員会出席謝金。	
	その他	財源 (金額)	—	概要	—	
	計	財源 (金額)	自己収入 ¥5,698,394円)			
	見直し案	各種共用実験施設の広報普及等による利用者の更なる獲得、また、随時その需要を見極めて適正な利用価格を設定することにより自己収入の増収を図る。				
	補助・取引等の資金の流れ を一体的とした情報公開(⑦)	現状	会計規程、契約事務規程及び財務状況 平成13～17年度の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を含む財務諸表 附属明細書を含む))を研究所のホームページにて公開している。なお、関連公益法人については財務諸表の附属明細書において、法人の概要 役員の氏名及び再就職の表記を含む)および取引内容 取引額が公開されている。さらに、平成18年10月から随意契約の契約件名 契約相手 契約金額 理由を同様に研究所のホームページにて公開している。			
見直し案		引き続き、会計規程、契約事務規程及び財務状況を研究所のホームページで公開する。				
無駄な取引の排除や経費削減(⑦)	現状	事業推進にあたり各種取引の必要性を吟味するとともに、電力契約の一般競争入札 2件)やIP電話の導入等積極的に経費節減を推進している。				
	見直し案	引き続き、各種取引の必要性を吟味するとともに、業務効率化等による経費削減を推進する。				